

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
【 流 動 資 産 】	【 8,875,825 】	【 流 動 負 債 】	【 8,127,574 】
現金及び預金	3,195,734	買掛金	2,600,310
受取手形	434,659	短期借入金	4,700,000
売掛金	2,674,092	一年内償還社債	280,000
商品	2,174,502	未払金	81,960
未着品	68,129	未払費用	34,606
原材料	50,534	未払消費税	223,239
貯蔵品	5,237	未払法人税等	115,058
前渡金	70	前受金	14,696
前払費用	7,802	預り金	2,725
繰延税金資産	92,019	賞与引当金	38,639
未収入金	200,012	仮受金	31,145
その他	495	その他流動負債	5,193
貸倒引当金	△27,468	【 固 定 負 債 】	【 46,500 】
【 固 定 資 産 】	【 1,166,862 】	社 債	40,000
(有形固定資産)	( 49,346 )	そ の 他	6,500
建物	35,213		
機械及び装置	2,850		
車両運搬具	947		
工具器具・備品	10,335		
(無形固定資産)	( 317,596 )		
借地権	314,822		
ソフトウェア	1,389		
その他	1,384		
(投資その他の資産)	( 799,919 )		
関係会社株式	724,954		
破産更生債権等	4,862		
長期前払費用	6,570		
繰延税金資産	1,778		
敷金及び保証金	53,665		
その他	12,950		
貸倒引当金	△4,862		
資産の部合計	10,042,688		
		負債の部合計	8,174,074
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		【 株 主 資 本 】	【 1,868,677 】
		( 資 本 金 )	( 499,800 )
		( 資 本 剰 余 金 )	( 1,001,487 )
		資 本 準 備 金	1,001,487
		( 利 益 剰 余 金 )	( 367,389 )
		利 益 準 備 金	15,075
		繰越利益剰余金	352,314
		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 △250 】
		( 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 )	( △250 )
		【 新 株 予 約 権 】	【 186 】
		純資産の部合計	1,868,613
		負債・純資産の部合計	10,042,688

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                      |               |
|----------------------|---------------|
| ① 子会社及び関連会社株式        | 移動平均法による原価法   |
| ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 時価法           |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法   |               |
| ・商品・原材料              | 移動平均法による原価法   |
| ・仕掛品                 | 個別法による原価法     |
| ・貯蔵品                 | 最終仕入原価法による原価法 |

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |              |  |
|--------------|--|
| ① 有形固定資産     | 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 |
| ② 無形固定資産     |  |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                               |
| ・その他の無形固定資産  | 定額法によっております。   |

### (3) 引当金の計上基準

- |         |  |
|---------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。                                    |

### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

- |               |   |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法    | 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。   |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引<br>ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金利息  |
| ③ ヘッジ方針       | 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施しております。金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定して実施しております。                                    |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。 |

### (6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- |             |                               |
|-------------|-------------------------------|
| ① 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
|-------------|-------------------------------|

(7) 当事業年度より、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて、計算書類を作成しております。

### (8) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は、1,868,677千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 102,970 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債務 37 千円

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満了日手形が期末残高に含まれます。

受取手形 92,183 千円

(4) 新株引受権

旧商法に規定する新株引受権付社債の新株引受権の残高及び権利行使価格は次のとおりです。

新株引受権の残高 186 千円

権利行使価格 1 個当たり 118,200 円

(1 株当たり 118.2 円)

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)

未払事業税 9,221 千円

賞与引当金 15,722

たな卸資産評価損 38,117

仕入割戻 26,696

その他 2,464

繰延税金資産 (流動) 合計 92,221

繰延税金資産 (固定)

貸倒引当金 955

その他 822

繰延税金資産 (固定) 1,778

繰延税金資産の合計 94,000

繰延税金負債

繰延ヘッジ △201

繰延税金負債の合計 △201

## 4. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 M C J	3,775,035	グループ会社 の統括及び運営	63.6	役員 2名	コンピュータ機器の卸売	1,163,784	-	-	
						コンピュータ機器の仕入れ及び卸売	127,988	-	-	
関連会社	株式会社マウスコンピューター	100,000	PCの製造および販売	-	役員 1名	コンピュータ機器の卸売	1,617,397	売掛金	291,936	
						コンピュータ機器の仕入れ及び卸売	80,118	買掛金	12,318	

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 209円79銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 19円56銭  |

## 6. 当期純損益

当期純利益は174,180千円であります。